

2020年5月14日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた当面の国内株式議決権行使について

～ サステナブルな視点でより柔軟な議決権行使判断を推進、対話の問い合わせ窓口設置 ～

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の社会・経済活動が著しく停滞し、多くの投資先企業においてその事業運営に大きな影響が生じているとの認識に基づき、当面の間、国内企業の議決権行使において、従来からの長期的な視点を確保しつつ、投資先企業との対話(エンゲージメント)等を通じて各企業の置かれている状況や個々の取り組みを十分に精査した上で、より柔軟な個別判断を行なうこととします。

日興アセットは、フィデューシャリーの原則に則り、投資家の皆さまからお預かりした資産の中長期的な投資リターンの拡大を図るステewardシップ責任を果たすため、投資先企業との対話や議決権行使などのステewardシップ活動を適切かつ積極的に推進しています。議決権行使にあたっては、ガイドラインや行使基準を明確に規定し運用する一方で、必ずしもこれを形式的・画一的に適用するのではなく、対話を通じて各社のサステナビリティ(持続可能性)や資本の有効活用状況等を的確に把握したうえで行使判断を行なっています。こうした基本的な考え方については、現在の状況下においても変わることはありません。

同時に、新型コロナウイルスによる企業活動への影響がより広範に及び、厳しい環境が続く中、企業とアセットオーナー、そして資産運用会社の三者が、相互理解の下で協働してこの未曾有の困難を克服していくことが重要と考えます。日興アセットは中長期的な経営戦略やサステナビリティに関する投資先企業との対話をより積極的に行ない、各社がこの難局を乗り越えていくことを適切に応援することが、中長期的な企業価値の向上に寄与し、受託者責任を果たすことにつながると考えています。

具体的には、当面、概ね以下のような考え方に基づき、議決権行使等を行なってまいります。

(1) 投資先企業との対話の強化

現在のような厳しい経営環境下においては、投資先企業との対話をより緊密に行なうことが重要です。日興アセットは投資先企業との対話をより積極的に行ない、各企業の考え方や取り組みを的確に理解し、行使判断に反映させてまいります。こうした方針に基づき、平時より構築している投資先企業各社とのチャネルに加え、特に対話を希望する企業向けの問い合わせ窓口(メールアドレス:stewardship@nikkoam.com)を設置しました。

(2)より長期的な経営戦略の的確な理解

これまで以上に長期的な視点に基づいた行使判断が重要との考えに基づき、少なくとも過去3期分の業績に加え、新型コロナウイルスとの共存状態や将来的な収束後の環境(いわゆる「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」)を見据えた長期的な経営戦略や資本政策の考え方等を的確に把握し、その深い理解に基づいて、より柔軟に個別判断を行なってまいります。

(3)株主総会の開催・運営に関する企業判断の尊重

株主総会の開催・運営については、投資先企業各社の判断を尊重します。各社におかれては、株主の皆さまや企業側関係者の方々の健康・安全を最優先として、開催時期や形式を個々にご判断いただくことが適切であると考えます。

以上

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用やETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

60年に及ぶ実績を誇り、約30の国・地域から集まる人材を世界11カ国・地域に擁して、約200名*の運用プロフェッショナルが約26.8兆円**の資産を運用しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計400社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの[HP](#)をご覧ください。

* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2019年12月末現在のデータ。

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会